

札幌中央基署発1003第1号

札幌東基署発1003第9号

令和元年10月3日

関係団体各位

札幌中央労働基準監督署長



札幌東労働基準監督署長



労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について

日頃より労働基準行政の推進につきまして御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきまして、令和元年8月8日に公布されました労働安全衛生規則の一部を改正する省令（令和元年厚生労働省令第33号）及び安全衛生特別教育規定の一部を改正する件（令和元年厚生労働省告示第83号）により、電気自動車等の整備業務について、電気による労働災害を防止するための特別教育の見直しに係る改正を行いました。

これらの省令及び告示は、令和元年10月1日に施行又は適用することとしております。

つきましては、貴団体におかれましても、この趣旨を御理解いただくとともに、同封したリーフレットを参考としていただき、会員事業場等に対する本改正内容等の周知に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

【リーフレット掲載場所（厚生労働省のホームページ）】

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 雇用・労働 > 労働基準 > 安全・衛生 > 安全衛生関係リーフレット等一覧

(担当) 札幌東労働基準監督署 安全衛生課 岡崎正博

電話 011-894-2816

基発 0808 第 1 号  
令和元年 8 月 8 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長  
(公印省略)

### 労働安全衛生規則の一部を改正する省令等の施行について

労働安全衛生規則の一部を改正する省令（令和元年厚生労働省令第 33 号。以下「改正省令」という。）及び安全衛生特別教育規程の一部を改正する件（令和元年厚生労働省告示第 83 号。以下「改正告示」という。）が、令和元年 8 月 8 日にそれぞれ公布又は告示され、令和元年 10 月 1 日から施行又は適用することとされたところである。

改正省令及び改正告示の趣旨及び内容については、下記のとおりであるので、関係事業者に対する周知を図るとともに、その施行に遺漏なきを期されたい。

#### 1 趣旨・目的

対地電圧が 50 ボルトを超える低圧の蓄電池を内蔵する自動車（以下「電気自動車等」という。）の整備の業務は低圧の電気取扱業務に含まれることから、事業者は、電気自動車等の整備の業務に労働者を就かせるときは、当該労働者の電気による危険を防止するため、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 59 条第 3 項の規定に基づき、労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号。以下「安衛則」という。）第 36 条第 4 号で定めるところにより、当該業務に関する安全又は衛生のための特別の教育（以下「特別教育」という。）を実施することが義務付けられている。また、当該特別教育は、安全衛生特別教育規程（昭和 47 年労働省告示第 92 号）第 6 条に定められた科目（範囲）及び時間により実施されている。

一方で、電気自動車等には低圧の電気取扱業務において一般に取り扱われる配電設備又は変電設備が搭載されていないこと並びに電気自動車等の整備の業務を行うに当たっては電気自動車等に特有の構造及び整備方法について習得している必要があることから、厚生労働省では、「電気自動車等の整備業務に必要な特別教育のあり方に関する検討会」を開催し、その報告書（平成 31 年 4 月 26 日公表。以下「報告書」という。）をとりまとめた。今般、報告書に基づき、電気自動車等の整備業務に係る作業の実態を踏まえた上で、電気によ

る労働災害を防止する観点から、当該業務に従事しようとする労働者に必要な知識及び技能を習得させるための特別教育として、電気自動車等の整備業務を低圧の電気取扱業務から分離して新たに規定するものである。

## 2 改正の要点

### (1) 改正省令関係

特別教育の対象業務として、電気自動車等の整備業務を規定すること。

また、従来から特別教育の対象業務とされている低圧の電気取扱業務の範囲から、電気自動車等の整備業務を除くこと。

### (2) 改正告示関係

電気自動車等の整備業務に係る特別教育の実施について必要な事項として、学科教育及び実技教育の科目、範囲及び時間を規定したこと。

## 3 細部事項

### (1) 対象の自動車

対地電圧が 50 ボルトを超える低圧の蓄電池を内蔵する自動車には、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車（内燃機関を有さないもの）、燃料電池自動車、バッテリー式のフォークリフト等の車両系荷役運搬機械及びバッテリー式のドラグ・ショベル等の車両系建設機械が含まれること。

### (2) 学科教育の科目の範囲

ア 「低圧の電気装置に関する基礎知識」の「配線」には、駆動用蓄電池（バッテリー）から駆動用原動機（モーター）、12 ボルトバッテリー等からエアコン等への配線（サービスプラグを含む）が含まれる。

イ 「低圧の電気装置に関する基礎知識」の「駆動用蓄電池及び充電器」には、蓄電池（バッテリー）内部の電解液等の化学物質の知識が含まれる。

ウ 「低圧用の安全作業用具に関する基礎知識」の「絶縁用保護具」には、絶縁手袋、絶縁用靴が含まれる。

エ 「低圧用の安全作業用具に関する基礎知識」の「検電器」には、サーキットテスター、絶縁抵抗計が含まれる。

オ 「低圧用の安全作業用具に関する基礎知識」の「その他の安全作業用具」には、保護眼鏡が含まれる。

カ 「自動車の整備作業の方法」の「充電電路の保護」には、配線の絶縁処理が含まれる。

キ 「自動車の整備作業の方法」の「作業者の絶縁保護」には、絶縁用保護具、絶縁工具等の使用が含まれる。

ク 「自動車の整備作業の方法」の「サービスプラグの取扱いの方法」には、サービスプラグの取外し、取付け、管理が含まれる。

ケ 「自動車の整備作業の方法」の「停電電路に対する措置」には、残留電荷の確実な放電が含まれる。

(3) 実技教育の科目の範囲

「安衛則第三十六条第四号の二の自動車の整備作業の方法」には、絶縁用保護具等の使用、サービスプラグの取外し、取付け、管理が含まれる。

(4) 科目の省略

電気自動車等の整備業務に係る特別教育については、改正告示による改正後の安全衛生特別教育規程（以下「新規程」という。）第6条の2に定める学科教育及び実技教育により行うこと。

安衛則第37条の規定により、特別教育の科目の全部又は一部について十分な知識及び技能を有していると認められる労働者については、当該科目についての特別教育を省略することができることから、同条の規定に基づき次のとおり特別教育を省略することができること。

ア 自動車整備士技能検定規則（昭和26年運輸省令第71号）に基づく次の技能検定に合格した者であって、業務に必要な教育又は研修の受講歴等から低圧の電気の危険性に関する基礎知識を有していると認められるもの（以下、「電気の基礎知識を有する自動車整備士」という。）は、学科教育の科目のうち「低圧の電気に関する基礎知識」について十分な知識を有していると認められる者として取り扱うことができること。

- 1 一級大型自動車整備士
- 2 一級小型自動車整備士
- 3 一級二輪自動車整備士
- 4 二級ガソリン自動車整備士
- 5 二級ディーゼル自動車整備士
- 6 二級自動車シャシ整備士
- 7 二級二輪自動車整備士
- 8 三級自動車シャシ整備士
- 9 三級自動車ガソリン・エンジン整備士
- 10 三級自動車ディーゼル・エンジン整備士
- 11 三級二輪自動車整備士
- 12 自動車電気装置整備士

(5) 特別教育の講師

特別教育の講師についての資格要件は定めていないが、学科及び実技の科目について十分な知識、経験等を有する者でなければならないこと。

4 経過措置等

- (1) 施行日より前に、新規程第6条の2に規定する電気自動車等の整備業務に係る特別教育の全部又は一部の科目に相当する教育を受けた者については、

安衛則第 37 条の規定に基づき、当該受講した科目を省略できること。

(2) 施行日より前に、改正告示による改正前の安全衛生特別教育規程(以下「旧規程」という。)第 6 条に規定する特別教育を受講した者については、改正省令附則第 2 条に基づき、新規程第 6 条の 2 に規定する特別教育を受講することを要しないこと。

(3) 3 (4) アのとおり、電気の基礎知識を有する自動車整備士は、「低圧の電気に関する基礎知識」を有していると認められることから、旧規程第 6 条に規定する特別教育についても、安衛則第 37 条の規定に基づき当該科目を省略することができるものとして差し支えないこと。

即ち、事業者が必要な知識及び技能を有していると認める者については、安衛則第 37 条の規定に基づき、特別教育の科目の全部または一部の省略が可能であるが、個別の労働者の知識及び技能を確認のうえ、判断すること。



## 電気自動車、ハイブリッド自動車等の整備業務に係る感電災害防止のための特別教育が変わります

- 近年普及が進んでいる電気自動車やハイブリッド自動車などは、対地電圧が50ボルトを超える大型の蓄電池を内蔵していることから、感電による労働災害を防止するため、従来から、電気自動車等の整備の業務に労働者を就かせるときに、**低圧電気取扱業務に関する特別教育を実施することが義務づけられています。**
- 一般の低圧電気取扱業務の特別教育には、配電設備、変電設備等の内容が含まれますが、これら自体は電気自動車等に搭載されていない一方で、電気自動車等の整備業務に特有のインバーター、コンバーター、サービスプラグ等の内容は明示されていませんでした。
- このため、厚生労働省では、「電気自動車等の整備業務に必要な特別教育のあり方に関する検討会報告書」（平成31年4月26日公表）を踏まえ、**労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）と安全衛生特別教育規程（昭和47年労働省告示第92号）を改正し、電気自動車等の整備業務における必要かつ十分な教育内容となるよう、見直しを行いました。**

### 今回の改正の主な内容

令和元年(2019年)10月1日施行

- 特別教育の対象となる電気取扱業務（低圧電気取扱業務）から、**電気自動車等の整備業務を切り離し、対象業務として新たに規定します。**（労働安全衛生法第59条第3項、労働安全衛生規則第36条第4号の2）

#### 改正前

- 高圧電気取扱い業務又は特別高圧の充電電路とその支持物の敷設、点検、修理、操作の業務
- 低圧の充電電路の敷設・修理の業務
- 配電盤室、変電室等区画された場所に設置する低圧の電路のうち充電部分が露出している開閉器の操作の業務

電気自動車等の整備業務

独立

#### 改正後新設

- 電気自動車等※の整備業務  
※対地電圧が50Vを超える低圧の蓄電池を内蔵する自動車

- **電気自動車等の整備業務に係る特別教育の科目・範囲・時間を新たに下表のとおり規定します。**

（安全衛生特別教育規程第6条の2）

	科目	範囲	時間
学科教育	低圧の電気に関する基礎知識	低圧の電気の危険性 短絡 漏電 接地 電気絶縁	1時間以上
	低圧の電気装置に関する基礎知識	電気自動車等の仕組みと種類 コンバータ及びインバータ 配線 駆動用蓄電池及び充電器 駆動用原動機及び発電機 電気使用機器 保守及び点検	2.5時間以上
	低圧用の安全作業用具に関する基礎知識	絶縁用保護具、絶縁工具及び絶縁テープ 検電器 その他の安全作業用具 管理	0.5時間以上
	電気自動車等の整備作業の方法	充電電路の保護 作業者の絶縁保護 サービスプラグの取扱いの方法 停電電路に対する措置 作業管理 救急処理 災害防止	1時間以上
	関係法令	労働安全衛生法令中の関係条項	1時間以上
実技	電気自動車等の整備作業の方法		1時間以上



## Q & A

Q1 どんな自動車規制の対象になりますか。

A1 ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車（内燃機関を有さないもの）、燃料電池自動車、バッテリー式のフォークリフト等の車両系荷役運搬機械及びバッテリー式のドラグ・ショベル等の車両系建設機械のうち対地電圧が50Vを超える蓄電池を内蔵するものが含まれます。

Q2 過去に低圧電気取扱業務に関する特別教育を受けた場合でも、再度教育を行うことが必要ですか。

A2 令和元年10月1日より前に、低圧電気取扱業務の特別教育を受けたことがある労働者には、経過措置が設けられており、特別教育を行う必要はないことになっています。

Q3 自動車整備士資格を持っていますが、特別教育が必要ですか。

A3 下記の自動車整備士技能検定に合格した者で、業務に必要な教育又は研修の受講歴等から低圧の電気の危険性に関する基礎知識を有していると認められるものは、労働安全衛生規則第37条に基づき学科教育の科目のうち「低圧の電気に関する基礎知識」の部分を省略することができます。

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| 1 一級大型自動車整備士   | 8 三級自動車シャシ整備士        |
| 2 一級小型自動車整備士   | 9 三級自動車ガソリン・エンジン整備士  |
| 3 一級二輪自動車整備士   | 10 三級自動車ジーゼル・エンジン整備士 |
| 4 二級ガソリン自動車整備士 | 11 三級二輪自動車整備士        |
| 5 二級ジーゼル自動車整備士 | 12 自動車電気装置整備士        |
| 6 二級自動車シャシ整備士  |                      |
| 7 二級二輪自動車整備士   |                      |

Q4 特別教育はどのように行いますか。OJTできますか。

A4 特別教育は、事業者が行うことが基本となっており、講師の資格に特段の定めはありませんが、十分な知識経験のある者が担当するようにします。外部の民間団体、企業が開催する特別教育を受けることもできます。特別教育は業務に就かせる前に行うため、OJTではなく、Off-JTで行います。

Q5 自動車の整備として行うタイヤの空気の補充も、特別教育の対象となりますか。

A5 今回新設した特別教育は、従来の低圧電気取扱業務の特別教育から独立させたものであり、感電災害の防止を目的とした内容となっています。このため、充電電路（電気回路部分やバッテリー）にさわらない、近づかない（感電のおそれのない）業務のみを行う労働者は、特別教育の対象となりません。なお、自動車用タイヤの組立てに係る業務のうち空気圧縮機を用いてタイヤに空気を充てんする業務は、別に、特別教育の対象とされています。

ご不明の点は、お近くの労働基準監督署にお問い合わせください。